

T. ME107/4206

なぎさ特許事務所

弁理士 高野 明近 先生
(担当 川辺 様)

Fax No. : 045-251-8109 (全 10 枚)

CONFIRMATION

2004 年 3 月 15 日

KIM & CHANG

金・張 特許法律事務所

韓国ソウル特別市鍾路区雲泥洞114-31, ソウルビル

電話 : 82-2-764-8855 (代)

ファクシミリ : 82-2-741-0328, 745-5954

: 82-2-763-7434 (商標)

E-mail : all@ip.kimchang.com

弁理士 具 永 昌



弁理士 朱 成 民



弁理士 李 中 熙



韓国特許出願第 10-2002-7011369 号

出 願 人 : シャープ株式会社

国際出願番号 : PCT/JP99/01137

貴整理番号 : SP35/254KSD1

当整理番号 : PE-024347/HYK

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、標題の出願につきまして、特許庁から意見提出通知書を受けましたのでその和訳文などを一緒に同封の上、お送り致します。この意見提出通知書に対する意見書提出期限は2004年4月26日までであり、申請によって1ヶ月ずつ期間延長が可能です。ご参考までに、原則的には、期間延長のできる回数は制限されていませんが、長期間の期間延長による審査遅延等を理由に、これ以上の期間延長は不要であると担当審査官が判断した場合には、例外的に今後期間延長を承認しないという予告通知を発行した後、追加の期間延長を承認しないこともあり得るという点を申し添えます。

上記の意見提出通知に対する貴所のコメントとご指示を遅くとも意見書提出期限日の一週間までに当所に届くよう宜しくご手配の程お願い致します。もしご都合によりこの期間内に到着しない場合においては期間延長の手続きを行いますので、この点ご了解下さるようお願い申し上げます。

敬具

同封書類 : ■ 意見提出通知書の写し及びその和訳文
■ 意見提出通知書に引用された文献の写し
■ 意見提出通知書に関する私共の検討結果及びコメント
■ メモランダム

各 1 通
1 通
1 通
1 通

T. ME491

提出期日：2004. 04. 26

特許庁 意見提出通知書

出願人 氏 名 シャープ株式会社
住 所 日本国大阪府大阪市阿倍野区长池町 22 番 22 号
代理人 氏 名 張 秀 吉 外 1 人
住 所 ソウル市鍾路区内資洞 219 ハンヌリビル(金&張特許法律事務所)
出願番号 10-2002-7011369
発明の名称 DATA DISPLAYING DEVICE

本出願に対する審査結果、下記の拒絶理由があり、特許法第 63 条の規定に基づいてこれを通知するので、意見があるか補正を行う必要がある場合には前記提出期日までに意見書[特許法施行規則別紙第 25 号の 2 書式]または/及び補正書[特許法施行規則別紙第 5 号書式]を提出されたい(前記提出期日に対し、毎回 1 ヶ月単位で延長を申請することができ、この申請に対し、別途の期間延長承認通知はしない)。

[理由]

1. 本出願は、特許請求の範囲の記載が下記に指摘されているように不備なものと認められ、特許法第 42 条第 5 項及び同法施行令第 5 条第 6 項の規定による要件を満たしていないため、特許を受けることができない。

[記]

本願請求項第 23 項は、複数の項を引用している従属項であり、複数の項を引用している従属項である第 18 項を引用しているため、請求範囲の記載方法に違背する。

2. 本出願の特許請求の範囲第 3 項-23 項に記載された発明は、その出願以前にこの発明が属する技術分野における通常の知識を有する者であれば、以下に指摘されたことにより容易に発明できるものであるため、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

[記]

引用発明 1：日本特開平 07-36936 号(1995. 2. 7)

引用発明 2：US 5663748 号(1997. 9. 2)

本願は、表示手段上の表示データの特定範囲を強調して表示することができる強調表示制御手段を特徴的構成とするデータ表示装置に関するもので、引用発明 1 及び引用発明 2 と比較して見ると、

引用発明 2 は、電子本に関するものであり、使用者がテキストの一定部分を選択してハイライト処理し得る構成を記載しており、

引用発明 1 は、電子本に関するものであり、画面上の文頭から 1 行単位の表示を文字色を変換させて行う構成を記載しているため、

本願の目視追認ガイドを表示データに重ねて変更しながら移動させて表示する構成は、引用発明 1 と引用発明 2 から容易に発明することができる。

[添付]

添付 1 日本公開特許公報平 17-036936 号(1995. 02. 07) 1 部

添付 2 米国特許公報 5663748 号(1997. 09. 02) 1 部

2004. 02. 26

特許庁 電気電子審査局
通信審査担当官室

審査官 ムン・テジン
審査官 パク・ヒョンシク

ME02-7011369

コメント

1. 拒絶理由第1項について:

担当審査官は、本拒絶理由において、本願の請求項23は複数の項を引用している従属項であり、複数の項を引用している従属項である請求項18を引用しているため、請求範囲の記載方法に違背すると指摘しています。

韓国特許実務によりますと、複数の項を引用している請求項は、他の複数の項が引用されている請求項を引用することができないとなっています。

従って、本指摘に対しては、請求項23が請求項14-17、19-22のみを引用するように補正することが必要であると思料されます。もし、このような補正により削除される請求項18の引用部分に対しては、請求項18を引用する同一な記載内容の従属項を新設する方案を考えることができます。

2. 拒絶理由第2項について:

担当審査官は、本拒絶理由において、本願の全請求項に記載された発明が日本特開平07-36936号(以下「引用参証1」という)と、米国特許第5663748号(以下「引用参証2」という)から容易に発明できるものと指摘しています。

本願発明は、表示手段上の表示データの特定範囲またはこれを除いた領域を強調したり、視認性を低める目視追認ガイドを表示する強調表示制御手段を含むデータ表示装置において、前記特定範囲の開始アドレス及び終了アドレスを変更することにより、前記目視追認ガイドを移動して表示することを特徴的構成としています。

一方、引用参証1では、入力部から入力された所定の時間間隔で1行単位の文章データを表示部上に表示または強調表示する構成が開示されています(引用参証1の図1、3、4

及び詳細な説明部分<0019>～<0023>を参照)

また、引用参証2では、使用者がテキストの一定部分を選択してハイライト処理し得る構成(引用参証2の図19及び詳細な説明第13頁第45～56行を参照)と、ページが自動的に捲られる速度を使用者が指定できる構成(引用参証2の図14、15及び詳細な説明第12頁第37～65行を参照)が開示されています。

弊所の検討結果、使用者が表示データの一定部分を選択してハイライト処理し得る引用参証2の構成と、1行単位の表示データを所定の時間間隔で表示または強調表示する引用参証1の構成を結合するとすれば、使用者により選択された一定単位の表示データを所定の時間間隔で表示または強調表示する構成が導出され得るところ、前記構成は、表示データの特定範囲またはこれを除いた領域を強調したり視認性を低める目視追認ガイドを移動して表示する本願発明の構成と類似した面があると思料されます。

従って、本拒絶理由に対しては、各引用参証に開示された構成と差別される本願発明の特徴的構成が請求項の記載に反映されるように本願の特許請求の範囲を補正し、前記差異点により発生する改善された効果を意見書を通じて説明する必要があるものと思料されます。ご参考までに、具体的な補正案としては、例えば、本願の請求項11、12、13、20、21の技術的事項である表示データの文字の複雑度または出現頻度に基づいた速度で目視追認ガイドを移動または変形させる構成を独立項に追加で記載する方案を検討することができると思料されます。

以上の弊所のコメントをご検討のうえ、本拒絶理由に対する貴所のご高見及び特許請求の範囲の補正案をご送付下さいますようお願い申し上げます。

メモランダム

本件は、2001年7月1日から施行されている改正特許法の第47条(日本特許法の第17条の2に対応)によって補正の範囲が制限されます。即ち、最初の拒絶理由通知に対する補正時には新規事項の追加が禁止され、最後の拒絶理由通知及び拒絶決定に対する補正時には、補正の範囲が厳格に制限され、特許請求の範囲の減縮、誤記の訂正、不明瞭な記載の釈明に限って補正が認められます。特に、最後の拒絶理由通知及び拒絶決定に対して特許請求の範囲を補正する場合には、発明の構成要素を変更若しくは削除する補正又は請求項を新設する補正などが一般に認められません。従って、今回の最初の拒絶理由通知への対応時に、現行の特許請求の範囲の記載が適切かどうかを綿密にご検討の上、明細書に記載された内容のうち、保護を受けようとする部分が全て特許請求の範囲の記載に含まれ得るように、必要な全ての補正を行なうことが望ましいと思料されます。

以上の通り、本拒絶理由への対応時に与えられる補正の機会が、最初の明細書に記載された技術的事項の範囲内において特許請求の範囲を拡張又は変更することができる最後の機会であるという点をご考慮の上、本拒絶理由に対する貴側の対応方案及び/又は特許請求の範囲の補正案をお知らせ下さるようお願い致します。

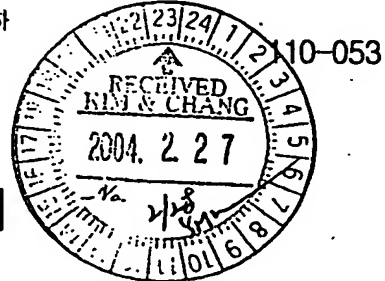
以上

4206

출력 일자: 2004/2/27

발송번호 : 9-5-2004-007197846
발송일자 : 2004.02.26
제출기일 : 2004.04.26

수신 : 서울 종로구 내자동 219 한누리빌딩(김&
장 특허법률사무소)
장수길 귀하



특허청 의견제출통지서

출원인 명칭 샤프 가부시키가이샤 (출원인코드: 519980961371)
주소 일본 오사카후 오사카시 아베노구 나가이쵸 22방 22고
대리인 성명 장수길 외 1 명
주소 서울 종로구 내자동 219 한누리빌딩(김&장 특허법률사무소)
출원번호 10-2002-7011369
발명의 명칭 데이터 표시 장치

이 출원에 대한 심사결과 아래와 같은 거절이유가 있어 특허법 제63조의 규정에 의하여 이를 통지하오니, 의견이 있거나 보정이 필요할 경우에는 상기 제출기일까지 의견서[특허법시행규칙 별지 제25호의2서식] 또는/및 보정서[특허법시행규칙 별지 제5호서식]를 제출하여 주시기 바랍니다. (상기 제출기일에 대하여 매회 1월 단위로 연장을 신청할 수 있으며, 이 신청에 대하여 별도의 기간연장승인 통지는 하지 않습니다.)

[이 유]

1. 이 출원은 특허청구범위의 기재가 아래에 지적한 바와 같이 불비하여 특허법 제42조제5항 및 동법시행령 제5조제6항의 규정에 의한 요건을 충족하지 못하므로 특허를 받을 수 없습니다.

[아 래]

본원 청구항 제23항은 복수의 항을 인용하고 있는 종속항으로서, 복수의 항을 인용하고 있는 종속항인 제18항을 인용하고 있어 청구범위 기재방법에 위배됩니다.

2. 이 출원의 특허청구범위 제3항 - 23항에 기재된 발명은 그 출원전에 이 발명이 속하는 기술분야에서 통상의 지식을 가진 자가 아래에 지적한 것에 의하여 용이하게 발명할 수 있는 것이므로 특허법 제29조제2항의 규정에 의하여 특허를 받을 수 없습니다.

[아 래]

인용발명1: 일본 특개평07-36936 호 (1995.2.7.)

인용발명 2: US 5663748호 (1997.9.2.)

본원은 표시수단상의 표시데이터의 특정범위를 강조하여 표시할 수 있는 강조표시제어수단을 특징적 구성으로 하는 데이터 표시장치에 관한 것으로 인용발명1 및 인용발명2와 비교하여 보면,

인용발명 2는 전자책에 관한 것으로, 사용자가 텍스트의 일정 부분을 선택하여 하이라이트 처리할 수 있는 구성을 기재하고 있고,

인용발명 1은 전자책에 관한 것으로, 화면상의 문두로부터 1행단위의 표시를 문자색을 변환시켜 행하는 구성을 기재하고 있어,

출력 일자: 2004/2/27

본원의 목시 추진 가이드를 표시 데이터에 중첩시켜 변경하면서 이동시켜 표시하는 구성은 인용발명1과 인용발명2로 부터 용이하게 발명할 수 있습니다.

[첨 부]

첨부 1 일본공개특허공보 평07-036936호(1995.02.07) 1부.

첨부2 미국특허공보 5663748호(1997.09.02) 1부. 끝.

2004.02.26

특허청

전기전자심사국

통신심사담당관실

심사관 문태진



심사관 박형식



<<안내>>

문의사항이 있으시면 ☎ 042)481-8117 로 문의하시기 바랍니다.

특허청 직원 모두는 깨끗한 특허행정의 구현을 위하여 최선을 다하고 있습니다. 만일 업무처리과정에서 직원의 부조리행위가 있으면 신고하여 주시기 바랍니다.

▶ 홈페이지(www.kipo.go.kr)내 부조리신고센터 .